

超民主主義の社会

1970年代半ば頃から企業の国際化が進んでグローバル時代に突入してすると、従来の修正資本主義経済に投資ファンドに代表される疑似資本家が増えた新資本主義が台頭してきました。

この疑似資本家は自分たちは資本家ではありませんが、お金を持っている人たちから資金をかき集めて、その資金をレバレッジなどの技法を使って何十倍いや何百倍にも増幅させて、オイル、穀物、不動産などあらゆる分野にデリバティブ(先物投資)をかけて、人為的なバブル景気を作りだしました。ガソリン、穀物価格、貴金属の高騰やドバイにおける異常とも言える不動産景気などは、すべてこれらの投資ファンドによって引き起こされたものです。

さらに問題を大きくしたのは投資ファンドにつぎ込まれた資金が、個人資産やオイル・マネーのみならず、大きな利回りを期待した世界中の銀行や年金がこれに飛びついたことです。日本の企業年金も例外ではありません。

アメリカではスチール・パートナーズなどの数多くの投資ファンドが生まれ、その後ほとんどの投資銀行や証券会社がこれに加わりました。日本ではホリエモンや村上ファンドがこれを真似し、メガ・バンクがこれに続きます。さらに利益のみを目的としたM&Aが横行します。

実業と虚業との違いは、事業を経営する目的が職業を通じて社会に貢献するためか、それとも単に金儲けをするためかで区別するならば、利益の追求を第一義に掲げるこれらの疑似投資家たちは虚業家だということになります。ロータリーの職業奉仕理念は、アーサー・フレデリック・シェルドンが提唱した理念をそのまま踏襲したものですから。当然のことながら、実業のみを肯定しています。

疑似資本家たちは、利益の追求のみを唯一の目的として、あらゆるものを投資の対象にして、コンピューター工学を駆使しながら、安い時に買い、高い時に売るという作業を機械的に繰り返すのです。そこには職業を通じて社会に奉仕するという考えはまったくありません。

会社・従業員・顧客の利益のためのM&Aは実業ですが、会社乗っ取りのためのM&Aは虚業ということになります。そしてこれらの虚業家たちによる不祥事が世界各地で起こりました。

こういった風潮の中から、シェルドンが提唱した修正資本主義を根底とするロータリーの職業奉仕の考え方がすたれると共に、異質な思考に変化していきました。

かつて私たちは、陰日なたなく額に汗しながら、もくもくと働く姿を尊いものだと教えられてきました。会社は永年雇用、年功序列を原則としながら社員の福利厚生や教育にも気を配り、社員はそれに応えるために会社に忠誠を誓うことを当然だと考えてきました。すなわちシェルドンがロータリーに提唱した修正資本主義に基づいた職業奉仕の理念を反映した社会でした。

しかし昨今はその考え方が大きく変わってきました。労使の目的意識が変化し、雇用体系も変化してきました。効率よく働くことが美德とされ、生活費を稼ぐのに必要な時間だけ働いて、余暇を楽しむという風潮さえ生まれました。職業に関する目的も大きく変化し、企業は利益の追求を第一義に考えて会社を運営し、従業員は高い収入を得ることを第一義に考えて働くようになってしまいました。

企業経営だけに関して言えば、すべての規制を外して市場の原理に任せ、さらに倫理感による規制を排除すれば、究極の拝金思想に走った何でもありの弱肉強食のハゲタカの社会、すなわち新資本主義に陥ることが実証されました。しかしその虚構の社会も巨額の年金基金や現実の通貨の何百倍もの借金を残して世界的な不況をもたらして崩壊することも同時に学んだのです。

今後世界の経済界はどのように動いていくのか誰も予測することはできませんが、企業が利益のみを追求する所謂新資本主義経済が、今後も当分の間続いていくものと思われます。残念なことには現在のロータリーには、自らの事業を実業として健全化することは可能だとしても、世論を喚起して、虚業を悪としてこの世から抹殺するだけの力は備わっていません。

21世紀の半ばごろには世界はどうなっているのでしょうか。国連の人口予測によれば2050年の人口は95億4000万人、その内発展・開発途上国82億9000万人、先進国人口は12億5000万人です。現在の先進国人口は11億5000万人といわれていますから、発展途上国における人口爆発、先進国における少子化が極端に進むものと考えられます。その結果発展途上国から先進国の大都市への大量の民族移動がおこなわれることが予測されます。調査機関の予測によると、大都市への人口集中は全人口の3分の2に当たると言われています。現在、人口の2分の1が都市に集まっていると言われているから、その集中度が倍増することを意味します。

大都市では人口の爆発的増加にインフラが対応できずにスラム化し、飲み水や食料の絶対量が不足すると共に、自然環境の破壊によって人類を含む動植物が生き延びることができなくなる事態さえ考えられます。スラムでは、厳しい冬を乗りきることはできませんから、温帯および熱帯地方の大都市にスラムが集中することになります。

フランスの経済学者ジャック・アタリ氏はその著書の中で、アメリカはこの世界的な不況で国内に目を向けざるを得なくなり、世界における影響力を失って世界は多極化迎え、小国家分立を経て徐々に国家の機能が失われていくと述べています。そして自由競争に打ち勝った世界的規模の巨大企業のみが生き残り、その集団が社会保障、経済、軍隊をコン

トロールする時代が出現するであろうと予測しています。

その優良企業集団に属さない下層階級の 50 億人が貧困や飢餓や疾病から逃れようとして、破壊や武力闘争につながって、結果として各地で多発的に紛争が起こり、市場を大きく混乱させたり、テロによって破滅に追いやる危険性を指摘しています。

もしも、その時期に前述の新資本主義が世界経済を支配していれば、利益をめぐる争奪戦が激化して、地球は間違いなく破滅への道を歩んでいくでしょう。その悲劇的な結末をさけるために、かつて資本主義の弱肉強食の経済戦争を、シェルドンの未来を先取りした経営理論で抑止したように、企業経営の先端にいるロータリアンが、リーダーシップを発揮して地球を救わなければなりません。

このままの状態では資源の争奪戦が続けば、21 世紀の半ば頃には地球の資源は枯渇すると予測されています。地球の資源が枯渇して残り少なくなったことを自覚した時、人間はどのような行動を取るのでしょうか。腕力によって資源や食糧を独り占めしようとするのでしょうか。

しかし、そうではないことを、私たちは過日チリで起こった鉱山の落地事故で目の辺りにしたのです。僅か 3 日分しかない食料を、強いものが独占するのではなく、皆で公平に分ち合いながら、18 日間も生き延びたのです。これが人間と他の動物との大きな違いなのです。

地球の資源が枯渇して残り少なくなったことを自覚した時に、人々は他人の事思いやり、残り少ない資源を皆で分かち合わなければならないことに気付きます。この分かち合いの社会のことを、私たちは期待を込めて超民主主義と呼んでいます。

超民主主義は利他主義であり、これまで個人の利益・幸福を追求したことに対する反省をこめて、人々が他人のために働くことによって自分の利益を得て行くという心の発展と開放を目指すことを意味します。まさにロータリーの **Service above self** の理念であり、シェルドンが述べたように、靴屋は靴を売って儲けるのではなく、店に来る客の喜ばすために靴という商品を提供するという考え方です。超民主主義とは、市場原理主義の限界を超えた、人の善意で世界が運営される、国境すらない世界平和主義という理想モデルの一つなのです。そしてロータリーは超民主主義を目指して 100 年有余の活動を続けてきたのです。

しかし分かち合いの心のみで 100 億を超す人類が生き延びることは不可能です。天然資源が枯渇した未来の社会では、科学技術の振興によって人類が生き延びるために必要な食糧やその他の物質を作り出すことが必要になってきます。バイオテクノロジーや遺伝子操作によって、美味しく安全で高品質の食料を作り出すことができれば、食糧問題はある程度解決できるに違いありません。さらに、高度な高分子化学の技術によってアミノ酸から蛋白質を合成することや、iPS 細胞の臓器再生の技術を応用して神戸ビーフを工場生産することも可能になるかもしれません。

前述のジャック・アタリ氏は、超民主主義のリーダーとして未来の人類を牽引していく

人達のことをトランス・ヒューマンと呼んでいます。トランス・ヒューマンとは知的にも肉体的にも道徳的にも最も進化した未来の人間像を現し、他人のことを思い遣り他人のために尽くす調和を重視した超民主主義を構築する中心的役割をする存在と定義されています。私はそれに、未来のロータリアンの姿を重ねあわせます。

これらの高度な科学技術を管理するためには、ロータリーの職業奉仕理念に基づいた高い倫理基準と理性的な行動力が必要になってきます。これらの技術を開発するための優秀な頭脳を持つ人材をつくり出すことが将来のロータリー財団の役割になってくるでしょう。

He profits most who serves best と **Service above self** の理念によって、トランス・ヒューマンとして我々の住む地球を次の世代に引き継ぎぐことが、ロータリアンの責務ではないでしょうか。